



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月2日

上場会社名 北陸瓦斯株式会社

上場取引所 東

コード番号 9537 URL <http://www.hokurikugas.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 敦井 一友

問合せ先責任者 (役職名) 経理グループマネージャー (氏名) 上村 健介

TEL 025-245-2211

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	18,539	6.1	680	207.5	810	153.3	490	155.0
29年3月期第2四半期	17,475	12.5	221	56.3	319	48.5	192	48.7

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 747百万円 (169.7%) 29年3月期第2四半期 277百万円 (52.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	102.29	
29年3月期第2四半期	40.12	

平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	56,106	45,746	76.4
29年3月期	57,760	45,399	73.7

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 42,873百万円 29年3月期 42,580百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		80.00	80.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	4.3	1,680	8.9	1,900	9.8	1,180	5.5	246.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成29年11月2日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	4,800,000 株	29年3月期	4,800,000 株
30年3月期2Q	5,786 株	29年3月期	5,689 株
30年3月期2Q	4,794,301 株	29年3月期2Q	4,794,609 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年4～9月）の売上高につきましては、春先や夏場の気温が前年に比べ低めに推移したことやお客さま設備の稼働増加などによるガス販売量の増加に加え、原料費調整に伴いガス料金単価が引き上げとなったことなどから、前年同期に比べ10億64百万円増加の185億39百万円となりました。

一方、営業費用につきましては、ガスホルダーに関わる修繕費の減少があったことや、一部の費用が下期に繰り延べとなったことに加え、経営全般にわたり経費の削減に努めましたものの、ガス販売量増加に伴い原料費などが増加したことから、前年同期に比べ6億4百万円増加の178億58百万円となりました。

この結果、前年同期に比べ営業利益は4億59百万円増加の6億80百万円、経常利益は4億90百万円増加の8億10百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては2億98百万円増加の4億90百万円となりました。

なお、当社グループの連結業績は、季節的変動の著しいガス事業の占めるウェイトが高いため、ガスの需要期である冬期を中心に春先にかけて、売上及び利益が多く計上されます。したがって上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末における総資産は561億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億53百万円の減少となりました。増減の主なものは、現金及び預金残高の減少15億80百万円、売掛金残高等の減少10億84百万円、その他流動資産の増加6億79百万円、その他投資の増加5億81百万円などです。

なお、純資産は457億46百万円となり、自己資本比率は2.7ポイント増加し76.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間までの業績及び今後のガス原料価格の動向、一部の費用が下期に繰り延べとなったこと等を踏まえ、平成29年5月15日に公表した平成30年3月期の連結業績予想及び個別業績予想を修正しております。

なお、業績予想の修正につきましては、本日（平成29年11月2日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	4,755,466	4,643,092
供給設備	30,861,351	30,253,649
業務設備	1,310,596	1,319,720
その他の設備	974,937	962,499
建設仮勘定	230,643	752,822
有形固定資産合計	38,132,995	37,931,785
無形固定資産		
のれん	1,170,405	1,123,589
その他無形固定資産	906,433	844,845
無形固定資産合計	2,076,838	1,968,434
投資その他の資産		
投資有価証券	3,109,083	3,308,114
繰延税金資産	433,303	393,954
その他投資	533,607	1,115,464
貸倒引当金	△15,234	△15,234
投資その他の資産合計	4,060,760	4,802,299
固定資産合計	44,270,595	44,702,519
流動資産		
現金及び預金	7,944,504	6,363,633
受取手形及び売掛金	4,144,335	3,060,204
有価証券	260,746	150,233
繰延税金資産	430,806	439,683
その他流動資産	717,960	1,397,489
貸倒引当金	△8,191	△6,995
流動資産合計	13,490,162	11,404,249
資産合計	57,760,758	56,106,769

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	770,050	450,050
繰延税金負債	—	36,274
役員退職慰労引当金	172,399	148,941
ガスホルダー修繕引当金	1,358,783	1,377,994
器具保証引当金	312,309	323,904
退職給付に係る負債	1,074,597	1,065,088
その他固定負債	567,712	530,163
固定負債合計	4,255,852	3,932,416
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	718,423	646,693
支払手形及び買掛金	2,678,743	1,633,325
未払法人税等	608,242	381,466
その他流動負債	4,100,495	3,766,009
流動負債合計	8,105,905	6,427,494
負債合計	12,361,757	10,359,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,000	2,400,000
資本剰余金	21,043	21,043
利益剰余金	39,564,548	39,671,412
自己株式	△17,152	△17,428
株主資本合計	41,968,439	42,075,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,177,809	1,322,263
退職給付に係る調整累計額	△565,492	△523,458
その他の包括利益累計額合計	612,316	798,804
非支配株主持分	2,818,244	2,873,026
純資産合計	45,399,000	45,746,858
負債純資産合計	57,760,758	56,106,769

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	17,475,438	18,539,618
売上原価	9,898,559	9,587,068
売上総利益	7,576,879	8,952,550
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	6,210,358	7,082,812
一般管理費	1,145,185	1,189,047
供給販売費及び一般管理費合計	7,355,544	8,271,860
営業利益	221,334	680,689
営業外収益		
受取利息	3,958	3,054
受取配当金	30,813	32,215
受取賃貸料	37,607	39,304
その他	44,640	67,579
営業外収益合計	117,020	142,154
営業外費用		
支払利息	15,113	9,107
その他	3,494	3,735
営業外費用合計	18,607	12,842
経常利益	319,747	810,001
税金等調整前四半期純利益	319,747	810,001
法人税等	89,329	248,754
四半期純利益	230,418	561,246
非支配株主に帰属する四半期純利益	38,066	70,837
親会社株主に帰属する四半期純利益	192,351	490,408

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	230,418	561,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,137	144,498
退職給付に係る調整額	57,001	42,034
その他の包括利益合計	46,864	186,533
四半期包括利益	277,282	747,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	238,319	676,896
非支配株主に係る四半期包括利益	38,963	70,882

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。